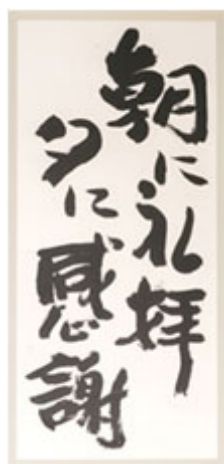


平成 28 年度

# 事業報告書



学校法人大谷学園

# 目次

1. 法人の概要 .....	2
1.1. 建学の精神 .....	2
1.2. 法人の設立年月 .....	3
1.3. 法人の沿革 .....	3
1.4. 設置する学校・学部・学科等 .....	5
1.5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	5
1.6. 納付金単価表 .....	6
1.7. 役員の概要 .....	6
1.8. 評議員の概要 .....	7
1.9. 教職員数の状況 .....	8
2. 事業の概要 .....	8
2.1. 大阪大谷大学 .....	8
2.2. 大谷中学校・高等学校 .....	15
2.3. 東大谷高等学校 .....	18
2.4. 大谷幼稚園 .....	21
3. 主な施策の概要 .....	24
4. 施設等の状況 .....	26
5. 学園財務の概要（平成 29 年 3 月期） .....	27
5.1. 各計算書類について .....	27
5.2. 資金収支計算書 .....	28
5.3. 活動区分資金収支計算書 .....	30
5.4. 事業活動収支計算書 .....	32
5.5. 貸借対照表 .....	34
5.6. 財務指数の状況 .....	35
5.7. 資金収支計算書の概要 .....	36
5.8. 活動区分資金収支計算書の概要 .....	36
5.9. 事業活動収支計算書 .....	36
5.10. 貸借対照表関係 .....	37

## 1. 法人の概要

### 1.1. 建学の精神

本学は、大乘仏教の精神に基づいて創建され、親鸞聖人の教えを教育・研究活動のよりどころとする学園である。釈尊によって提唱された仏教は、あらゆるいのちが平等の尊厳をもって存在することを説く宗教である。釈尊は「縁起」の理法をさとってブッダとなったといわれ、ブッダ（仏陀・仏）とは、「真理にめざめたひと」という意味である。「縁起」とは、「因って起こる」ということで、「一切のものは固定的な実在ではなく、相互関係の上に成立する」という概念で、他に因ることが自己存在の条件となる。わたくしたちは、それぞれが個性を持った自己という個別の存在でありながら、時間的・空間的に無限の広がりをもって他のすべてのものをつながり、関係しあい、ひとつのいのちが宇宙の全存在に支えられ、同時に全宇宙を支えている。いのちの尊さは、このような観点でとらえられなければならない、ひとつひとつのいのちが、それぞれの個性のままに絶対の尊厳をもって存在している。仏教は、このような立場で、あらゆるいのちの平等を主張している。

大乘仏教は、釈尊の滅後三百年頃、仏教の教団内におこった宗教改革運動が実を結んだもので、「大乘」とは、あらゆるものが共に乗りこむことのできるような大きな乗り物という意味である。大乘仏教は、すべての生きとし生けるものが、それぞれの個性を最大限に発揮し最高の輝きを得られるよう、共に助けあい励ましあって成長していけるような社会の実現をめざす。また、どのような能力の者にも、等しく頂上をきわめることができるような状況を、皆で協力して作ってゆかなければならない。そのためには、自分の利益のみを追求するのではなく、むしろ他人の利益を優先するような生き方が求められる。このような「他を救うことによって自らも救われる」という大乘仏教の立場は、全宇宙を生命共同体とみるような生命観に依拠するものであり、釈尊によって説かれた「平等」の思想を再確認し、それにしたがって新たな実践の規範を提唱するものである。

親鸞聖人は、この大乘仏教の精神を究極までつきつめた思想家で、大乘仏教の発展とともに信仰を集めるようになった「阿弥陀仏」の願いの中に、絶対平等の理念を見いだしたのである。阿弥陀仏の願いとは、あらゆるいのちが、平等の尊厳を有し、それぞれの個性を最高に輝かしつつ、しかも全体として調和を保っているような世界を建立すること、そして、その世界に、すべての生きとし生けるものを迎え入れ、すくいとろうということである。「阿弥陀仏」とは、梵語 Amitabha（はかりしれないひかり＝無量光）、Amitayus（はかりしれないいのち＝無量寿）の訳語で、光明と寿命とが無量であるというのは、この仏の救済活動が、空間的・時間的に一切の制限を持たないということの意味する。過去・現在・未来のすべての生きとし生けるものを、無限の光の中におさめとって、真実の世界へと導く仏を、阿弥陀仏と名づけるのである。その救済は、救いを求める者の善行に対する報酬として与えられるものではなく、仏自身の願いに基づいてなされる慈愛の行為であり、したがって、救われる側の能力は全く問われない。親鸞聖人は、阿弥陀仏の救済の論理を明らかにすることによって、すべてのいのちの帰するところがひとつであることを示した。すなわちわたくしたちはともに帰るべきいのちの世界をもつ同朋なのである。

われわれは、前述したような大乘仏教の精神に基づき、親鸞聖人の教えを仰いで、互いのいのちを大切にし、互いに敬い慈しみあい、輝かしい個性の集う理想の学園作りを目指している。

## 1.2. 法人の設立年月

設立	昭和5年4月2日
法人の名称	学校法人大谷学園
所在地	〒545-0041 大阪市阿倍野区共立通二丁目8番4号 Tel06-6661-0381 (代表)

## 1.3. 法人の沿革

明治42年4月	大谷裁縫女学校を設立
明治44年4月	大谷女学校に改称
大正13年2月	大谷高等女学校を設立
昭和5年4月	財団法人大谷学園となる 大谷女子専門学校(国文科・技芸科)を設立
昭和6年4月	大谷女子専門学校に家政科を設置する
昭和11年3月	大谷女学校を第二大谷高等女学校に改称
昭和19年4月	大谷女子専門学校 家政科を保健科に改称 大谷女子専門学校に数学科を設置する
昭和20年4月	大谷女子専門学校 保健科を家政科に改称
昭和21年4月	大谷女子専門学校 技芸科を被服科に改称
昭和21年5月	第二大谷高等女学校を東大谷高等女学校に改称
昭和22年4月	学制改革により、大谷女子中学校、東大谷女子中学校を発足
昭和23年4月	大谷女子専門学校に英語科を設置する 学制改革により、大谷・東大谷高等学校となる
昭和24年4月	大谷女子専門学校に別科を設置する(1年限り)
昭和25年4月	学制改革により、大谷女子専門学校が大谷女子短期大学(家政・被服・英語科)となる
昭和26年2月	財団法人大谷学園を学校法人大谷学園に変更
昭和41年4月	大谷女子大学文学部(国文・英文学科)を設立
昭和44年4月	大谷女子短期大学 家政・被服・英語科を家政・被服・英語英米文学科に改称
10月	大谷幼稚園を設立
昭和45年4月	大谷女子大学文学部 幼児教育学科を設置する
昭和50年4月	大谷女子大学に大学院文学研究科(国語学国文学、英語学英米文学専攻)の修士課程を設置する
昭和51年3月	東大谷中学校を廃校
昭和53年4月	大谷女子大学に大学院文学研究科(国語学国文学、英語学英米文学専攻)の博士課程を設置する
昭和58年3月	大谷女子短期大学を大谷女子大学隣接地に移転する
平成元年4月	大谷女子短期大学 被服学科を生活文化学科に改称
平成4年4月	大谷女子短期大学 国際文化学科を設置する

平成 12 年 4 月	大谷女子大学文学部 文化財学科、コミュニティ関係学科を設置し、既設の国文学科を日本語日本文学科に、英文学科を英語英米文学科に、幼児教育学科を教育福祉学科に改称
平成 13 年 4 月	大谷女子短期大学 家政学科を生活科学科に、英語英文学科を海外コミュニケーション学科に改称
平成 14 年 7 月	大谷女子短期大学 国際文化学科を廃科
平成 16 年 4 月	大谷女子大学に大学院文学研究科（文化財学専攻）の修士課程を設置する 大谷女子大学に大学院文学研究科（文化財学専攻）の博士課程を設置する 大谷女子大学 教育福祉学部教育福祉学科を設置する
平成 17 年 4 月	大谷女子大学 人間社会学部人間社会学科を設置する 大谷女子大学 教育福祉専攻科を設置する 大谷女子大学文学部 英語英米文学科を英米語学科に改称 大谷女子短期大学を大谷女子大学短期大学部に改称 大谷女子大学短期大学部 生活創造学科を設置する
平成 18 年 3 月	大谷女子大学短期大学部 生活文化学科・生活科学科・海外コミュニケーション学科を廃科
平成 18 年 4 月	大谷女子大学を大阪大谷大学に改称、全学部男女共学となる 大阪大谷大学 薬学部薬学科を設置する 大谷女子大学短期大学部を大阪大谷大学短期大学部に改称、男女共学となる
平成 20 年 3 月	大阪大谷大学 文学部コミュニティ関係学科を廃科
平成 21 年 3 月	大阪大谷大学 文学部教育福祉学科を廃科
平成 24 年 4 月	大阪大谷大学 教育福祉学部教育福祉学科を教育学部教育学科に改称 人間社会学部スポーツ健康学科を設置する
平成 25 年 4 月	東大谷高等学校 泉ヶ丘校舎竣工、男女共学化となる あべのハルカスに大阪大谷大学ハルカスキャンパスを開設する
平成 25 年 10 月	大阪大谷大学 短期大学部を廃止
平成 26 年 4 月	大阪大谷大学 文学部文化財学科を歴史文化学科に改称
平成 27 年 3 月	大阪大谷大学 文学部英米語学科を廃科 大阪大谷大学 大学院文学研究科 英語英米文学専攻（博士前期・後期課程）を廃止
平成 28 年 4 月	大阪大谷大学 教育福祉専攻科を教育専攻科と改称

#### 1.4. 設置する学校・学部・学科等

学校	学部・学科等	所在地
大阪大谷大学	大 学 院 文学研究科 文 学 部 日本語日本文学科・歴史文化学科 教 育 学 部 教育学科 人間社会学部 人間社会学科・スポーツ健康学科 薬 学 部 薬学科	〒584-8540 大阪府富田林市錦織北 3-11-1 Tel 0721-24-0381 (代) Fax 0721-24-5741
大谷高等学校	全日制課程 普通科	〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-8400 (代) Fax 06-6652-1744
東大谷高等学校	全日制課程 普通科	〒590-0111 大阪府堺市南区三原台 2-2-2 Tel 072-289-8069 (代) Fax 072-289-8139
大谷中学校		〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-0385 (代) Fax 06-6652-1744
大谷幼稚園		〒584-0073 大阪府富田林市寺池台 2-11-14 Tel 0721-29-3044 Fax 0721-29-1382

#### 1.5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名		入学定員	収容定員	現員	
大阪大谷大学	大学院	文学研究科	15	35	4
	文学部	日本語日本文学科	50	200	219
		歴史文化学科	50	200	207
	教育学部	教育学科	230	920	979
	人間社会学部	人間社会学科	80	320	350
		スポーツ健康学科	100	400	486
	薬学部	薬学科	140	840	861
	教育福祉専攻科	25	25	1	
大 学 計		690	2,940	3,107	
大谷高等学校		336	1,008	680	
東大谷高等学校		576	1,728	648	
大谷中学校		336	1,008	641	
大谷幼稚園		-	400	121	
学 園 合 計		1,938	7,084	5,197	

※ 平成28年5月1日現在

## 1.6. 納付金単価表

(単位:円)

学校名	研究科・学部名	入学金	授業料	施設費	合計
大阪 大谷 大学	大学院 文学研究科	200,000	400,000	0	600,000
	文学部	320,000	880,000	200,000	1,400,000
	教育学部	320,000	880,000	210,000	1,410,000
	人間社会学部	320,000	880,000	200,000	1,400,000
	薬学部	400,000	1,380,000	400,000	2,180,000
	大谷高校	200,000	567,000	30,000	797,000
	大谷中学校	200,000	567,000	30,000	797,000
	東大谷高校	200,000	567,000	20,000	787,000
	大谷幼稚園	50,000	270,000	0	320,000

## 1.7. 役員の概要

定員数 理事9名～12名、監事2名～3名

区分	氏名	兼職名
理事長	左藤 一義	光華女子学園理事
理事	左藤 恵	大谷学園学園長
理事	尾山 眞之助	大阪大谷大学学長
理事	西端 春枝	
理事	太田 一江	大谷学園特別参与
理事	辻井 昭雄	近鉄グループホールディングス(株)相談役
理事	阿部 敏行	光華女子学園理事長
理事	中村 晃	大阪大学名誉教授
理事	田中 慶一	大谷学園特別参与
理事	辻 宏	
理事	大谷 善久	大谷学園特別参与
監事	野末 勝宏	辻中法律事務所弁護士
監事	山本 恵子	

※平成28年5月1日現在

## 1.8. 評議員の概要

定員数 19名～25名

氏名	主な現職等
梯 信暁	大阪大谷大学教授
雪矢 敏明	大谷中・高等学校校長
神代 一徳	東大谷高等学校校長
岡 佐智子	大谷幼稚園園長
永田 幸子	大谷高等学校教頭
西端 春枝	浄信寺副住職、東大谷成美会会長
太田 一江	大谷学園常務理事、特別参与
垣内 眞祐美	成光会会長
帯野 利子	東大谷成美会副会長
左藤 一義	大谷学園理事長、光華女子学園理事
中村 晃	大阪大学名誉教授、大谷学園理事
左藤 恵	大谷学園学園長、大阪聖徳学園理事・評議員
辻 宏	大谷学園理事
辻井 昭雄	近鉄グループホールディングス(株)相談役、大谷学園理事
左藤 章	衆議院議員、藤田学園理事、大阪聖徳学園理事、光華女子学園理事
阿部 敏行	光華女子学園理事長
植村 信	シャープビジネスソリューション(株)ITソリューション事業統轄部 ワンストップサービス営業部亀山チーフ
田中 慶一	大谷学園理事、特別参与
尾山 眞之助	大阪大谷大学学長
大谷 善久	大谷学園常務理事、特別参与
水原 漑	大阪学院大学教授
宮浦 一郎	真宗大谷派大阪教務所長 兼 難波別院輪番
池川 哲彦	大谷学園本部事務局長
左藤 浩子	東大谷高等学校非常勤講師

※平成28年5月1日現在



## 1.9. 教職員数の状況

区分	教員		職員		計
	本務	兼務	本務	兼務	
法人本部	-	-	5	8	13
大阪大谷大学	130	211	77	44	462
大谷高等学校	51	18	5	4	78
東大谷高等学校	51	20	8	12	91
大谷中学校	51	18	5	6	80
大谷幼稚園	8	0	2	11	21
計	291	267	102	85	745

※平成28年5月1日現在

## 2. 事業の概要

### 2.1. 大阪大谷大学

#### ○文学部

##### 日本語日本文学科

- ・専願合格者を対象として「合格者懇談会」を実施し、入学前に専門教育の基礎を固める試みを実施している。これにあたり、古典・漢文の朗読・暗唱教材『日本語のレッスン』とその音声教材を26年度に作成し、27・28年度は改訂増補した。懇談会で配布し、入学前教育として使用法をレクチャーした。また、これを、29年度入学式当日の保護者対応にも活用できるように、検討を行なった。
- ・「文章表現」「日本語日本文学入門」を初年次教育強化のための科目として位置づけ、基礎的能力の向上に取り組んでいる。内容について継続的に担当教員による見直しを行うことにより、カリキュラムの質的向上を図っている。
- ・日文学会主催講演会に、文藝春秋・ノンフィクション出版部の編集者、曾我麻美子氏を講師としてお招きすることができた。本学科においては企画・編集コースを設定していることもあり、学生たちに好評であった。
- ・地域の幼稚園や小・中・高校の教員を対象とした免許状更新研修において、本学科教員も講師として参加した。参加者アンケートにおいて好評であった。
- ・地域貢献としては、例年と同様に公開講座（志学台のべ123名・ハルカスのべ208名）と聴講科目の社会人受入れが挙げられる。また、富田林金剛公民館や羽曳野市主催の市民講座への協力なども行った。大阪大学中之島センターでの懐徳堂春季講座、大阪歴史博物館での講演会、阿倍野区民センターでの研修会、三重大学伊賀連携フィールド主催の市民講座、浄土真宗本願寺派総合研究所主催のシンポジウム・講演会にも講師を派遣した。また、文化庁による文化財調査（仁和寺）にも、調査員を派遣した。

- ・企業との連携については、引き続き凸版印刷と古写本のデジタルアーカイブ化に関する共同研究を行っている。また、ゼロックスとの共同研究も継続している。
- ・2月に東大谷高校において本学科の教員が模擬授業を行った。初めての試みである。今後の進め方については、大学・高校連携協議会で検討課題となろう。

#### 歴史文化学科(文化財学科)

- ・学科の研究調査として、大阪府羽曳野市の松村家(登録有形文化財)及び吉村家(重要文化財)所蔵の古文書調査、大阪府和泉市の仏教寺院の美術工芸品調査、大阪府南河内郡河南町の一須賀古墳群の墳丘測量調査を実施した。

- ・歴史文化学科公開講座「聖なるもののイメージ」を志学台キャンパスで開催した。

(10月29日) 犬木 努(本学教授) 「埴輪の論理と構造」  
 田中健一(本学准教授) 「仏像への聖性付与」  
 今井澄子(本学准教授) 「西洋における聖母マリアのイメージ」

- ・歴史文化学科公開講座「王の都する所の考古学」をハルカスキャンパスで開催した。

第1回目(6月24日) 犬木 努(本学教授) 「古墳時代の首長居宅」

第2回目(7月1日) 竹本 晃(本学専任講師) 「日本古代の都城」

第3回目(7月8日) 竹谷俊夫(本学教授) 「新羅の都城」

- ・歴史文化学科特別講座「親鸞聖人の生涯と著述」をハルカスキャンパスで開催した。今回は創立50周年に因んで、特に親鸞研究の権威である今井雅晴名誉教授を招聘した。

第1回目(10月6日) 今井雅晴(筑波大学名誉教授) 「若き日の親鸞聖人—法然上への入門と恵信尼さまとの結婚—」

第2回目(10月13日) 貫名 譲(本学教授) 「教行信証に顕された親鸞聖人の教え—他力廻向の「念仏と信心」—」

第3回目(10月20日) 梯 信暁(本学教授) 「親鸞聖人の手紙—臨終まつことなし、来迎たのむことなし—」

- ・大阪大谷大学と宮崎県による連携講座「畿内(ヤマト)王権と日向(ひむか) Part II」をハルカスキャンパスで開催し、考古学・古代史ファンを魅了した。

第1回目(9月10日) 塚口義信(堺女子短期大学名誉教授) 「神武伝説と日向—日向政権の隆盛と衰退—」

第2回目(9月17日) 高橋照彦(大阪大学大学院教授) 「古墳群の動向と『記・紀』后妃・皇子伝承—畿内と日向との関係—」

第3回目(10月8日) 犬木 努(本学教授) 「埴輪からみる今城塚古墳の時代—宮崎県百足塚古墳の埴輪群像について考える—」

- ・河内長野市・大阪大谷大学 連携協定締結記念講座「五感で感じる奥河内の中世世界」が同市市民交流センターで開催され、本学科教員2名が登壇した。

(11月5日)

田中健一(本学准教授)「奥河内の古代から中世にかけての仏教彫刻」

馬部隆弘(本学専任講師)「木沢長政と河内の戦国動乱」

#### ○教育学部

- ・教育学部教育学科第二期生 222 名が卒業した。幼児教育専攻 113 名、学校教育専攻 80 名、特別支援教育専攻 29 名であった。
- ・保育職や教職など志望する職業に就かせるための指導に力を入れた結果、卒業生 222 名のうち、保育職に 72 名（採用先の内訳は、保育所 40 名、認定こども園 15 名、幼稚園 17 名）が就き、教育関係へ進んだ者は 90 名（内訳は、小学校教員 58 名、中学校教員 2 名、特別支援学校教員 19 名、教育福祉支援員 5 名、大学院進学 6 名）であった。合わせて 162 名、卒業生の 73.0%に当たる。なお、幼稚園教諭は便宜上「保育職」に分類した。
- ・幼児教育専攻では、幼児教育実践研究センターを通して、幼児教育の現場と大学における教育・研究とを結び、また、SNS「たにほわ」を利用して、専攻学生への学習支援・情報提供に加え、ポートフォリオを作成して学びを支援した。
- ・学校教育専攻では、学生に自学自習の習慣が身につくように専攻課題を設定し、学びの支援を行った。その課題には、平成 27 年度学長裁量経費による教育改革推進プロジェクト「手書きノートの電子ポートフォリオ化を通じた協調学習・評価システム」に基づき、学習支援システム「Moodle」を活用したものや、大阪大谷大学のHPのバナーから利用できるラインズ・ドリルも含め、推奨した。
- ・特別支援教育専攻では、大阪府教育委員会と連携して、現職教員を対象とした「小中学校、高等学校、特別支援学校特別支援教育コーディネーターアドバンス研修」を今年度も計 18 回実施した。そこに専攻学生もオブザーバーとして参加することで、高い専門性と優れた実践力を身につけた。
- ・特別支援教育実践研究センターでは、第 2 回セミナーをハルカスキャンパスで開催、約 100 名の参加を得た。センターへの発達相談は 188 件。センター紀要も創刊した。
- ・JICA が実施するエジプト政府による国家開発計画の策定・実施を支援する「開発計画・政策実施能力強化における知見共有プロジェクト」の一環としての「教育政策及び計画」についての研修に協力し、1 月 23 日、エジプト政府関係者 19 名が本学教育学部を訪問、本学の教員養成課程を説明した。

#### ○人間社会学部

- ・平成 28 年度の卒業生の動向では、人間社会学科 79 名、スポーツ健康学科 115 名の第二期生を社会へ送り出した。卒業生の進路については、人間社会学科内定率 88.7%、スポーツ健康学科 91.8%であった。昨年度の間人社会学科の内定率 95.7%およびスポーツ健康学科の 96.5%に比して、低い数値になったことで、学部としての危機感をもつての対処が求められると認識している。人間社会学部では、キャリア開発支援室が稼働をはじめ、キャリア支援科目としての基礎講座の開催、業界研究授業、履修や資格の相談、キャリア支援情報誌の発行などに着手したので、今後の取り組みの成果を期待するとともに、卒業生の進

路分析についても取り組む必要があると考えている。

- ・全学的な3ポリシーの公表作業に伴い、学部・学科のアドミッション、カリキュラム、ディプロマのポリシーを策定した。
- ・学部教育の質の向上に関するFDに関して、本年度から取り組まれた授業改善等に取り組み成果をあげた教員に送られる学長表彰者を検討するために、従前から取り組んでいる学生による授業評価について学部全教員の分析を行った。結果、学生の授業評価の平均値が5点満点中の4.02点、評価票の平均回収率75%、平均受講者数51.7人という数値を確認することができた。今後は、これが一定の指標となって検討される必要があると考える。
- ・初年次教育に関して、1年必修の「基礎ゼミⅠ（学習技術）」で用いるテキストの再改訂作業（第4版）を行い、2017年度入学生に配布できるようにした。
- ・総合的、効果的な学部教育、学生支援等を進めるために、平成28年度に校務分掌について全学部的な再検討をした。各校務分掌を学生中心に据えて、入学前後のアドミッション、入学後のイン、卒業までのリーディング、卒業後のアフターの流れの中に、各種の委員会等を置いて検討した。その結果、卒業後の学生へのサービスが、志学会委員会および社会福祉士課程委員会による国家試験受験対策講座の卒業生への開放、社会福祉士課程の卒業生と現役生との交流会といったところであり、今後に向けての検討余地があることが認識された。
- ・学修成果が芳しくないGPAの低い学生への指導について、平成28年度累積の学部平均が2.2で、人間社会学科では、2.32、スポーツ健康学科では、2.36であり、全学部中でもさほど高くない状況であった。ゼミ担当教員が様式を定めた指導書類をもとに学生に向き合い指導、ゼミが替わっても教員が引き継げる体制を構築したが、今後もこの体制のもと、指導を進めていく必要がある。
- ・人間社会学科の平成28年度の2回生のコース選択状況では、心理コースが22名、経営情報コースが20名、社会福祉コースが30名、国際社会コースが16名であった。
- ・人間社会学科の心理コースでは、心理専門職関連の現場についての説明会の実施（補講期間中の空き時間を活用、2回実施、1回あたり約10人が参加）、臨床心理士養成大学院受験のための説明会と講座（約4回の説明会と90分から2時間の講座4回、数名の参加）、心理学検定の受験指導などを行った。また心理専門職に就かない学生を対象とした臨床心理学を履修する意義についての説明会等を実施した。
- ・人間社会学科の経営情報コースでは、複数資格を目指すダブルライセンス取得のための1回生・2回生対象の講座（約20名程度の参加）、シングルライセンス取得のための3回生を対象とした講座（約数名程度の参加）の他、3回生を対象として小売業界攻略講座、金融業界攻略講座等を開催した。
- ・社会福祉コースでは、8月に現役生と卒業生との交流会をあべのハルカスの本学キャンパスを活用して開催し、在学生在が福祉現場で働く卒業生の話を聴くことや、8月から9月にかけて卒業生も参加しての社会福祉士国家試験受験対策講座を土日に4回（1回6時間4コマ）実施した。
- ・平成28年度入学生から現代社会コースに替わるに伴い、公務員対策に力を入れるため、公務員試験過去問検討講座（3回生3名参加）、教員採用試験過去問検討講座（3回生数名参加）、大阪府チャレンジテス

ト対策講座（1・2回生 10名参加）、教員面接指導（4回生 2名参加）など、キャリア開発支援室の教員を中心に試行をはじめた。

- ・スポーツ健康学科の平成 28 年度の 2 回生のコース選択状況では、地域スポーツコースが 86 名、健康運動コースが 34 名であった。
- ・スポーツ健康学科では、学科設立 5 年を迎えて、多くの課外活動団体の設立とともに、スポーツに特化した企業への就職やスポーツ指導者への道を進みたい学生が増えてきている中、学生の付加価値を高めるプログラムとして海外研修を検討した。場所はアメリカのカリフォルニア州テメキュラ市においてスポーツ強豪私立高校や大学の訪問とクラブチームやトレーニングジムの視察を含めたプログラムで、国際的なスポーツ文化学習に特化した海外研修の実施に向けて国際交流室と調整をはじめた。
- ・平成 28 年 9 月からは、健康産業への就職を目指す学生に対して、月 2 回の「トレーナー学習会」を開催した。約 20 名程度の学生が参加し、健康産業で働くトレーナーの業務等についての認識を深めた。
- ・体育教員を目指す学生に対しては、震災教育ができるようにという趣旨で震災被害にあった東北を視察し学習をした。教員の引率のもと 8 名の学生が参加し、視察後は学会でのポスター発表と 3 回生への模擬授業の実施などを行った。

#### ○薬学部

- ・第 102 回薬剤師国家試験に関して、今春卒業生 69 名と既卒不合格者 97 名が受験し、新卒業生の合格率は 79.71%（55 名合格）、既卒者の合格率 46.39%（45 名合格）、全体として合格率 60.24%（合計 100 名）となった。前年度より新卒者の合格率は上回る結果になった。共用試験に関して、CBT は受験者 137 名中合格者 126 名、OSCE については 138 名全員が合格し、共用試験合格者 126 名という結果になった。5 回生へ進級が認められた者で共用試験合格者は平成 29 年度、実務実習に送り出す予定である。
- ・平成 28 年度実務実習に関しては、滞りなく順調に行うことができ、病気により実習を継続できなかった 1 名を除き単位を取得した。
- ・平成 27 年度より薬学教育支援・開発センターを開設し、低学年におけるリメディアル教育、授業を補完するセンター講座を幅広く行っている。また、学習相談、国家試験や共用試験の教材の提供、成績のデータベース化と分析等を行い学生の学力向上に努めている。

#### ○教職教育センター

□教員採用試験対策の筆答試験対策として例年通り「基礎学力向上講座」（通称「タニ☆スタ 6」）を実施。主に平日の 6 限(18:00～19:30)に 7 クラスを設定し、延べ 306 名が受講した。なお、平成 28 年度の教員採用試験合格者のうち 86%が「基礎学力向上講座」の受講経験者であった。今後も学生の学習意欲を恒常的に高め、学習習慣が身につくよう指導をしていきたい。4 回生向けの教員採用試験面接対策講座も 4 月中旬から 7 月下旬に 6 回実施した。直前筆答対策、論文対策講座他、実技対策としての水泳練習を今年度は 6 月末から実施するとともに、例年通り器械体操やボール運動の対策講座も催した。

- ・教育実習は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で延べ380名の学生が実習を行った。
- ・例年実施している「実践アクセス講座(公開講座)」は2講座開講し、教育現場や教育委員会から2名の講師を招き講演していただいた。
- ・1回生を対象に実施している小学校・中学校・高等学校の現場に訪問する「教師のお仕事入門」も学生に好評であった。学校支援学生ボランティアには91名登録があり、3月上旬の修了式で27名に修了証書を授与した。
- ・平成21年度から本学で開催している「教育免許状更新講習」は、特別支援教育講座52名、幼児教育講習25名、学校教育講習6名、中学・高等学校教育講習10名、合計延べ93名の申し込みがあり7月末から8月初旬に開催した。特別支援教育講座は、昨年同様ハルカスキャンパスで開催。
- ・平成24年度から実施している学生支援対策の一環としての関東地区教員採用選考テスト会場へのバス運行も継続して実施した。なお、二次試験において関西地区での日程と重なった学生も多く、関東地区への二次試験受験を断念したケースも見られた。
- ・平成28年度卒業生のうち各自治体教員正規採用者数は、小学校29名、中学校4名、高校3名、特別支援学校12名、公立幼稚園(こども園含む)6名の計54名であった。

#### ○大学全体としての取組

- 今年度は50周年という節目の年を迎え、これを記念して大学の発展に寄与された諸先輩方に報いるために、11月26日(土)シェラトン都ホテル大阪において「大阪大谷大学創立50周年記念式典並びに講演会・祝賀会」を開催した。
- FD(ファカルティ・ディベロップメント)については、学生・教員による授業評価を実施した。また、7月には、FD講演会として「平成27年度教育改革推進プロジェクト事業」で採択された本学専任教員3名の取り組みについて報告が行われた。教育学科の小田浩伸教授と本吉大介講師より「特別支援教育におけるICTを活用した双方向型授業の取り組み」、教育学科の開沼太郎教授より「手書きノートの電子ポートフォリオ化を通じた協調学習・評価システムの運用」、薬学科の初田泰敏准教授より「双方向授業システムの開発と教育手法の構築 -iPadによる双方向授業の実践-」と題して報告がなされた。いずれも授業における具体的な取り組み改善の報告であり、今後、本学の授業や教育の取り組みにおいて大変参考になる内容であった。さらに同日には、「平成28年度教育改革推進プロジェクトの実施経過報告」として、教育学科の大倉孝昭教授より、「出席データの自動記録システム(ビーコンボックスによる出席管理)」の報告があり、ビーコンボックスによる出席管理の利点と課題についても報告がなされた。
- 8月には、桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科長山本眞一氏をお招きし、「2020年代以降の大学の姿を考える～状況の激変を視野に入れつつ～」と題してFD講演会を開催した。これからの大学をとりまく状況や課題、目指す方向について指針を示していただき、今後の大学の在り方について共通理解を深めることができた。本学のアクションプランの課題解決に向けても大変役立つ内容であった。
- 12月にもFD講演会を開催した。文部科学省のガイドラインに基づき、教育の質向上に関するPDCAサイクル

ル確立の取り組みのひとつとして「平成 29 年度シラバスの記載内容の変更について」と題し、教育学科の長瀬美子教務部長補佐より、シラバスサンプルを用いて、シラバス作成における変更点や留意点について説明がなされた。これからの大学教育において求められているシラバスの内容について、認識を共有することができた。なお、非常勤講師対象の教務事項説明会においても、同様の説明を行い、非常勤講師の先生方にも情報提供を行った。また、これら全ての FD 講演会をビデオ撮影し、やむを得ず欠席した教員にも視聴を依頼しており、FD 講演会を通して教育改善を諮っていただけるよう努めている。

□南海電気鉄道株式会社と連携し、泉北ニュータウンおよび泉ヶ丘駅前地域の活性化の一環として、産学官連携事業「HIRO-UNI 5（ヒロユニファイブ）」を開始した。この取組みは、「大学の知見を社会に還元すること、学生にビジネス体験の場を提供すること」を目的としている。本学は「HIRO-UNI 5」の広報担当として、本活動の情報発信の役割を担い、各大学への取材をはじめ、6月から本事業の通称やロゴを南海電鉄と一緒に考案。また、広報活動を通して、各大学の活動内容を大学間で共有し、活動自体の活性化を促すとともに、新しい活動のアイデア創出にもつなげている。

□本学学生の防災に対する意識の高揚とともに、災害への備えの充実強化を図ることを目的として富田林市役所危機管理室と連携し、3回にわたる「防災講演会」を開催した。講演を経て、本学学生自身、災害の恐ろしさ、また今後どのようにして災害に備える必要があるか考える良い機会となった。講演会で終わるだけでなく「平成 28 年度富田林市総合防災訓練」、「平成 28 年度錦織地区合同防災訓練」に本学学生が定期的に参加している。

□平成 28 年 4 月 1 日施行の障害者差別解消法に伴い、全学組織として、障がい学生支援検討委員会を設置した。同委員会は、障がいのある学生の不当な差別的取り扱いを防止するための基本となるべき対応に関する事項、障がいのある学生のための環境の整備に関する事項、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮に関する事項、障がいを理由とする差別の解消に係る教職員の研修その他の啓発活動に関する事項等を審議した。

□平成 28 年 10 月 1 日に障がい学生支援室の開設。週 3 日（月・水・金）開設いたし、学生個々に適した支援を行うため、学生と面談のうえ必要な授業配慮や情報保障等行ってきた。施設面においてはまだまだ改善の余地はあるが、すべての学生に質の高い教育を提供すべく授業配慮や情報保障等のコミュニケーションサポートとしてノートテイクを実施し、障がいのある学生の支援に努めた。

□学部学生の就職支援を強化するため、職業選択や能力開発に関する相談・助言を行う場としてキャリアサポートルームを新設するとともに、国家資格を有する「キャリアコンサルタント」を常駐要員として外部から 2 名雇用し同室に配置した。また、法人情報や求人票、法人との渉外記録、学生の就職活動状況などを Web 上で一元管理できる「求人検索 NAVI」システムを本格稼働させ、教職員間および学生と最新情報の共有を図った。

□インターネット出願において、Web 合否照会システムを導入した。受験生は合格発表日に外出先からパソコンやスマートフォンで合否結果を確認することができた。また、大学は不合格者への郵便発送が不要となり、通知業務の効率化と通信経費の削減を図ることができた。

## 2.2. 大谷中学校・高等学校

1 学園創設の理念を踏まえ、宗教的情操教育並びに女子校にふさわしい躰教育のいっそうの充実を図り、生徒の総合的な人間力の向上に努めた。

- (1) 毎日の朝終礼、折に触れての宗教的行事の意義を再確認し、習慣に流されないよう気持ちを新たにしておき、取り組むとともに、11月を宗教教育強化月間と定め、取組の強化を図った。花まつり（講話 真宗大谷派僧侶・シンガーソングライター 鈴木君代 先生）、報恩講（講話 釋氏 真澄氏）、追弔会、朝拝会など宗教的行事をはじめ、講堂朝礼での講話等を通じて、報恩感謝の心を育み、慈悲・和合・精進の精神の具現化に努めた。
- (2) 真宗大谷派学校連合会第43回「宗教科担当者研修会」（大分 昭学園）に本校教員も参加し、講演を聴き、研究授業や合評会等を行うことによって、資質の向上に努めた。
- (3) 教育理念に則り、六年一貫の女子校として豊かな人間性を育み、きめ細やかな躰教育の浸透に努めた。生活指導年間目標として「挨拶」「ことば遣い」「時間厳守」に力点を置いて取り組んだ。
- (4) 通学マナー改善にあたるため、教員が生徒の登下校時に通学路の立ち番や巡回にあたる場所、回数を増やして指導に努めた。学校の努力を近隣住民の方もお認めいただく一方、依然として苦情を受けることも少なくない。改善に向けての指導が今後も課題である。
- (5) 人権教育に関して教員研修会を11月9日（水）に実施した。ジャーナリスト角岡伸彦氏より現在の「同和問題」に関して一般人の意識についての講義を受けた。教師として人権意識に常に鋭敏であらねばならないことを学んだ。
- (6) 具体的な生活指導事案については、担当者のみが指導に当たるのではなく、多くの教員が情報を共有し、指導に関わることを目指した。定期的に学園のカウンセラーとの連絡会を行い、生徒・保護者の支援のための情報把握に努めた。しかし、不登校生徒や学校に馴染めず転退学する生徒の減少には至っておらず、今後とも努力を継続しなければならない。
- (7) 緊急連絡網を徹底させるため、メールを利用した保護者、教職員あて一斉緊急連絡を導入・実施しているが、全員加入の目標は高校生ではまだ達していない。

### 2 生徒募集

- (1) 大阪私立女子校人気急激に冷え込み、本校も新入生182名というきわめて厳しい結果となり、生き残りをかけての平成29年度募集となった。入試対策部が主導し、9月17日答案練習会、11月20日にはプレテストを初めて実施した。プレテストは遅い広報ながら466名が受験をし、大谷の存在を塾・保護者に再度知らしめた結果となった。前年度709名出願から812名と増加し、平成29年度215名の新入生を迎えることとなった。しかしながら特に凜花コース60名募集のところ31名の入学となった。定員240名には達せず、凜花コースの中身の充実、さらに特進・医進コースの進学実績について一層の努力が必要である。

今年度の入試は昨年度同様の日程で実施した。1次B（午後入試）で医進・特進だけではなく凜花コ



ースも受験できるようにした。今年度は特進コースから凜花コースへの第2志望を実施したが、特進コースは101名入学したが、凜花コースの募集に課題を抱えた。

学校説明会を校内、ハルカス・キャンパスでも実施し、夕刻からの説明会も行い幅広い広報活動に努めた。百年を超える伝統ある女子校として大谷の良さを分かりやすく伝えることがさらに求められる。学校見学会、入試説明会、体験授業などを今年度も実施した。塾や業者が開催する進学相談会や講演会にも積極的に参加して、広報活動に努めた。入試問題分析会、エンジョイ体験授業、授業見学等を実施して、小学生と保護者に本校を理解してもらえよう努めたが、凜花コースの広報を含めなお一層の工夫が必要である。

### 3 海外教育

平成28年度も積極的な国際交流、姉妹校交流を行った。

#### (1) 姉妹校交流

4月に姉妹校3校、オーストラリアのアボッツリー校、セント・キャサリズ校、そしてニュージーランドのオークランド・ガールズ・グラマー校から、それぞれ12名、22名、21名の生徒が教員とともに大谷を訪問した。姉妹校の生徒たちは大谷中・高等学校の生徒宅にホームステイし、日本の家庭での生活も経験し交流を深めた。

#### (2) 留学生

毎年2名の一年留学生を受け入れている。タイの姉妹校から1名、アメリカから1名であった。

#### (3) 大谷1年留学

本年度は姉妹校オークランド・ガールズ・グラマー校へ1名留学している。

#### (4) 海外研修

毎年8月に実施しているオーストラリア研修、ニュージーランド研修を今年度も実施することができた。オーストラリア研修には40名が参加し、バサーストにある姉妹校マキロップ校を訪問、その後シドニーにある姉妹校2校に分かれてホームステイをしながら、学校での授業に参加し、友好を深めた。

ニュージーランド研修には23名が参加し、姉妹校オークランド・ガールズ校で3日間ダンスやスポーツ、英会話などの授業に参加し、姉妹校の生徒とともに貴重な時間を過ごした。4月に大谷を訪問した生徒たちとの再会に両校の生徒は大変喜んだ。

オーストラリア、ニュージーランドの学校生活を経験し、姉妹校生徒とも親睦を深めながら、文化や習慣の違いを知り、視野を広めることのできる有意義な日々であった。

タイ姉妹校体験入学はジカ熱流行のため、中止した。

## 進路指導

### (1) キャリア教育

生徒の進路意識を高めるために、キャリア教育をさらに積極的に実施するように努めた。具体的内容は次のとおりである。

【中一】・医進コース	12/13	JT 生命誌研究館
・全コース	7/25	阿倍野防災センター
【中二】・医進コース	7/11	看護師出前授業
	12/13	おおさか ATC エイジレスセンター
・特進コース	7/13	おおさか ATC グリーンエコプラザ
【中三】・全コース	7/27	クエストエデュケーションプログラム
【高1】・医進コース	7/12	近畿大学医学部見学会
	7/9 ~ 8/20	1日医師体験（希望者）
・特進Ⅱコース	8/21	卒業生体験談（ANA 就職内定の経験を踏まえて）
・全コース	6/18	夢ナビライブ（希望者）
【高2】・医進コース	7/9 ~ 8/20	1日医師体験（希望者）
・医進コース	8/1 ~ 8/20	看護師体験（希望者）
・全コース	10/12	京都大学「学びのコーディネーター」
	1/11	小論文ガイダンス

### (2) 勉強合宿

生徒の学力の定着とさらなる向上を目的として、勉強合宿を次の通り、大阪キャッスルホテルにて実施した。高1は英語・国語・数学の3教科、中3は、数学に重点を置く指導をした。いずれもチューターとして卒業生の協力を得ながら、生徒たちは主体的に意欲的に学習に取り組んだ。

- ・高1特進Ⅰコース 希望者101名（8月17～20日） 卒業生5名
- ・中3医進コース 全員 74名（3月27～30日） 卒業生10名

## 学校評価

前年度の学校評価について生徒・保護者・教員対象にアンケートを行ない、さらに第三者委員による学校関係者学校評価委員会を6月30日に実施し、次年度に向けての改善案を教示いただいた。

## 阿倍野台再編成

平成28年度より阿倍野台校地を大谷中学校・高等学校が全面使用。平成29年度よりD館（南館）耐震工事後、化学・生物・物理教室・技術教室・中学理科教室・進路指導室として使用する。

### 1. D館（南館）の耐震工事・内装工事

## 2.3. 東大谷高等学校

平成 28 年度、本校は共学 4 年目を迎えた。20 クラスの学年が卒業し、20 クラス 650 名と昨年度の 6 割の生徒数となった。このため生徒に目が届きやすくなり、きめ細かい生活指導や進路指導が可能となった。

### 1. 宗教的情操教育の伝統の継承・発展

まず、宗教的情操教育の基本となる佛教、浄土真宗についての理解を深めるため、教科「宗教」を全コースに設定している。また、全教員の連携により厳粛な朝終礼を行い、瞑想・讃歌・合掌・礼拝を習慣づけることにより、多くの生徒が心の静けさを身にまとうようになった。

宗教行事における法話・講話、また講堂朝礼での教職員からの訓話を聞くことにより、宗教に対するさらなる興味を持ち、また他人の考え、思いを自分の中に引き入れることにより、他者とのバランス感覚も身につけていくことができた。

4 月に新入生宿泊研修を実施し、本校の宗教教育の意義を理解させるとともに、東本願寺参拝を組み込み東大谷高校のルーツに触れさせた。

### 2. 平成 28 年度各部総括

#### (1) 生活指導部

共学 1 期生の 740 名が卒業し、28 年度は前年度の 6 割の生徒数であったため、全体的に目が届きやすく、特別指導の件数や、身だしなみ指導が必要な生徒数も減少した。遅刻の多い生徒には「遅刻理由書」の提出を求め、26、27 年度と連続して増加した遅刻件数も今年度は大幅に減少したが、さらに件数を減らすために、新たな取り組みが必要である。

携帯電話・スマートフォンの違反は、上級生になるほど減少の傾向があるが、今年度の 1 年生は非常に違反者が多く、SNS の使用方法も含めて指導を継続してゆく。また、新 1 年生には、6 月に KDDI による講演会を実施する。

#### (2) 進路指導部

前年度に引き続き生徒個々の適性・能力に応じた進路保証を実現するために、進路講演会・学内推薦説明会・進学説明会・主要大学対策英語講座等を開催した。27 年度卒業生 738 名に対し 28 年度は 141 名という少人数であったが、国公立大学 7 名 5% (前年度 1.6%)、関関同立 16 名 11% (前年度 6%)、産近甲龍 27 名 19% (前年度 11%) とまずまずの結果を得た。一方、学内推薦は 7 名 5% と少なく、また未決定者は 9 名 6% と多く、不満の残る割合となった。

以上の結果を踏まえ、教員の教科指導力の向上と的確な進路指導を展開することにより、進学者数の増加、未決定者の減少をめざす。

(3) 教務部

28年度は648名(3年生143名, 2年生217名, 1年生288名)でのスタートとなった。学籍管理, 出欠管理, 成績処理, 各種帳票作成, 指導要録のデジタル化, 調査書のデジタル化等の業務は, 27年度は教員外の職員が1名配属されていたが, 本年度は教務部と新たに設立された情報部で協働して運用した。

生徒のニーズに応じたカリキュラム変更により, 学年ごとにカリキュラムやコース設定が異なり, シラバス作成や進度設定がスムーズに進まなかった。

(4) 入試対策部

28年度入学者数は288名(募集280名)で, 300名を目標に主に次のような業務内容の改善を図った。

①各中学校への報告ツール作成, ②入試対策講座を2回実施, ③各相談ブースでの担当者増員, ④紙媒体の配布地域拡大, ⑤相談基準の見直し。

結果, 出願者約70名増, 入学者9クラス309名(募集7クラス280名)となった。公立高校の入試制度2年目でデータも少なく併願戻りの予測が困難であった。戻り率は19.4%(女子16.9%, 男子24.9%)であった。男子の戻り率が高いのは前年度卒業生の進路実績により, 男子の進学先に安心感・期待感が増加したためだと推測する。目標の300名は達成したが, 今後安定数とするためにはさらに業務の改善・新たな取り組みが必要である。

(5) 校務部

施設面では, 修理箇所が増加した。(校門前コンクリート・食堂前鉄柵・音楽室除湿対策・講堂および下足室扉等) 備品の管理・補修は校務員や業者の協力のもと円滑に行われた。また, 地元の消防局と協力して防災避難訓練を実施したところ昨年に比べ避難時間等に改善が見られた。PTA活動については役員の方々と連携して, 総会・文化祭・文化活動等の充実したものとなった。奨学金に関する業務においては, 主担当者が担任を兼ねたため負担が多かったが, 担当教員の協力を得て慎重かつ円滑に処理することができた。

(6) 情報部

校内のICT設備のさらなる有効活用を目標に, googleアカウントを用いて「Google Classroom」や「Google Form」などの授業支援アプリを利用し, 生徒との双方向のやり取りを活かした授業を一部実験的に行った。iPadの利用については, 現在は利用する場合のみの持ち出しを原則としているが, 今後を見据え一部のクラスで午前中常時持ち出しや家庭への持ち帰り実験等を行った。

また, 教務管理システム「Siems」の運用効率を上げるために教務部と協力して職員研修や新たな取り組み(出欠入力をiPadで行う等)を実施した。

### 3. 生徒保護者の満足度向上をめざして

生徒による授業評価を1, 2学期末の年2回, 長期休業中に保護者アンケートを年3回, また教員・保護者・生徒による学校評価を1度実施した。授業評価については, 各教員に改善案の提出を求め, 校長自ら面接を行った。これらの評価をもとに, 学校外第三者委員による学校協議会を8月と2月に開催し, 次年度に向けての改善案をいただいた。また, 2学期後半に教員による授業見学を行い, 教員の資質向上に努めた。

## 2.4. 大谷幼稚園

### 教育内容(教育課程)充実の取り組み

従来から本園の教育の柱は①宗教的情操教育②創造性の芽を伸ばす教育③しつけのある教育であるが、園児の運動量が多くないとの評価を受けたこともあり28年度は外での活動を重視し体験を増やすことを教育課程に組み入れた。具体的には夏野菜や稲づくりを通して土を掘り起こす、耕す、毎日水やりをするなど園生活の中に園児が目標をもって体を動かすことを重視する一年とした。これまでの行事中心型の保育から目標を明確にした計画的・系統的な教育内容を深めるカリキュラム中心の保育に切り替えるような視点をもった教育活動の結果、園児自らが収穫した野菜を昼食時にみんなで食べ、おにぎりにして白米のおいしさを味わうことなど五感を通じた感覚情報を得る食育活動の一環にもつながった。この栽培活動は幼稚園教育の5領域の狙いにも合致し、自然環境を始め、協力し合って育てることから人間関係を深め、お互いによく考えて意見を交換する言葉の広がりにもつながり、さらに自分たちの育てた野菜類を絵画・造形に表現するなど意義深い年となった。子どもたちの積極的な取り組みは芸術面にも表れ、第49回絵手紙コンクールで銀賞1名、第53回全大阪幼少年児童美術展では8名が受賞される名誉ある年となった。栽培活動は本園の柱である命の大切さを知る宗教的情操教育にも、また栽培活動を通しての不思議さの発見は創造の芽をのばす教育に、さらに協調性を育て社会性を養うしつけのある教育にも通じるものである。畑でできたジャガイモの収穫や園外でのみかん狩りも楽しむことができた。

一方、本園は長い間水曜日の保育時間を11時30分までとしてきたが、28年度からは12時までとし、30分間延長した。園児たちは落ち着いて活動することができた。29年度からは14時までの全日保育とすることになっている。

#### 1 教育活動に関する委託事業

- ・委託事業として年間20回、鼓隊指導はブルーメン音楽研究所から人材派遣を依頼した。今年の指導者は園児を怖がらせることなく飽きさせることなく、笑いを誘いながら的確な指導を得、ねらい通り音楽は楽しむものであるという取り組みになった。クラス担任も指導者から適切な音楽リズムの助言を受け自分のクラスの指導を心地よく行うことができている。
- ・体育あそび指導者派遣事業は前年度までの年34回の指導を28年度は22回に減らした。指導者による回数が減った分、指導者の講義・実技をもとに教員全体で本園の子どもの運動能力を高めるような研究・研修活動を行い、クラスの子どもの状態を一番とらえている担任が主体的に子どもの運動活動に取り組むという良い方向にもっていくことができた。だが、担当教員は、まだまだ個々の子どもの成長発達をしっかりとらえているといえず課題を残している。
- ・英語あそび指導者派遣事業を28年度は年少児から全学年が親しみをもてるような英語あそび活動にした。指導者は従来通り日本人・ネイティブ各1名である。また従来の英語あそび回数を年20回から15回に減らした。英語は耳に慣れ親しむことが大事なので通常保育に毎朝約5分間子どもたちの好きな同じ曲を流

し英語に耳慣れするように組み入れている。

教員の更なる取り組みが課題である。

## 2 園児募集事業

- ・28年度子育て支援事業は未就園児教室を一層充実し開催回数を多くした。昨年度の活動が園児募集につながらなかった反省から、今年度は未就園児教室「りすさん」教室の各回の人数規模を小さくし、開催回数を大幅に増やした。一回の参加者組数を最大18とし、参加者がお互いに子育て状況を披露しながら打ち解けられる環境を設定した。具体的には月・火・木曜日クラスを設け2月から10月まで各クラス計23回教室を開いた。また、活動に際して給食費に加え子どもの怪我などに対応する保険料を参加者から徴収し参加意識を高める努力をした。さらに2月からできるだけ水・金曜日の9時半から11時まで園庭開放を行い、子どもたちの遊び場を提供した。この時間帯は子育て支援活動の中心になるように計画し、保護者が気楽に子どもと相談ができるように園の教員が対応するように計画した。園児募集は広報紙やちらしを富田林市・大阪狭山市・河内長野市配布・広報に掲載した。また「りすさん」教室開催中、幼稚園紹介のスライドを使い、園児募集の大きな手段として更に定着させた。しかし、平成29年度の新入園児は31名で、園児募集活動は大幅に見直しが迫られている。

## 3 学校評価に関する事業

- ・幼稚園評価は、年間計画に基づきPlan(目標設定)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)というサイクルに沿って行っている。幼稚園評価に対する教職員の理解を深めるとともに、教育課程と教育目標を照らし合わせながら教育・保育実践を行った。保護者アンケートの実施、保育実践に基づく自己評価作成シートの集約など幼稚園関係者評価に取り組んでいる。最終的に自己評価結果シートをホームページに掲載し公表した。

## 4 教職員の研修と大学連携事業

- ・資質向上のため市・府主催の研修会にできるだけ参加した。また、昨年に続き真宗保育協会が主催する研修会にも参加し、本園の教育理念が職員にも浸透し、理念に基づいた教育目標、教育内容を全職員が把握・理解し実際の教育の場に具体的に生かせるように研鑽を積み報告会を開催した。さらに、28年度はハルカスキャンパスで開催された大阪大谷大学幼児教育実践研究センター事業にも参加した。

## 5 教育実習・インターンシップ・職場体験学習の受け入れ事業

- ・大阪大谷大学からインターンシップを受け入れ、教育・職場体験の場を提供した。
- ・教育実習生を受け入れ6月に教育保育実習活動に協力した。
- ・地域の金剛中学校と第2中学校の生徒4名を、職場体験学習として受け入れた。

## 6 施設・設備の充実に関する事業

### ・幼稚園予算

プールろ過機ポンプ交換

屋上（給食室天井）漏水補修工事

男子職員更衣室床シート張替

## 7 園内の子育て・教育相談事業

- ・年間計画に沿って月1回程度臨床心理士による保護者の子そだて・教育相談を行い、必要な助言や関係諸機関との連絡を行ってきた。また、この事業が子育て・育相談担当者に終わらず、各教職員に理解を求め園全体の問題として内容を共有し必要に応じて終礼時に話題提供した。その際、相談者の個人情報に留意した。また、28年度は保護者の希望を受け入れ、聖徳園の保育者が気になる子どもの観察を行い担任に報告し、依頼して来た保護者と協力して課題のある子どもの対応にあたった。さらに富田林市の依頼を受け気になる園児のつながるファイル活動にも協力した。

## 8 預かり保育の充実

- ・本園は幼稚園としては早い時期から預かり保育を行ってきたが、最近この事業に対する保護者からの期待が高まっている。入園を機にパートタイムなどに従事する母親が増えている。園児数の利用増加に伴い、27年度から預かり保育担当保育者を完全2人体制とし、安心・安全・保育内容を深める努力をしてきた。開門を8時として保護者の要望に応じている。また振り替え休日も8時から18時まで預かり保育を行うとともに、新入園児に関しては4月当初から、卒園児は終業式後も3月末まで預かり保育を行っている。



### 3. 主な施策の概要

平成 28 年度予算編成基本方針に基づき、多様な計画の中から厳選した事業計画に投資を行うとともに、空調故障の対応や壁の補修等緊急性の高いものに予算増額をおこなった。

(予算区分)

中期計画	・一事業に要する経費が、5,000 千円以上のもの
情報通信事業	・パソコン、システムに要する経費（リース料・保守料等）・導入経費
新設・補修関係	・500 千円以上 5,000 千円未満の単年度工事計画
特別事業計画	・単年度事業で特別に配慮を要する記念行事等の計画

#### 中期計画

部門	区分	項目	金額 (単位:千円)
大学	英語教育センター開設	英語教育センター開設工事	32,141
		英語教育センター開設経費	12,504
	英語教育センター開設 集計		44,645
	更新・改修工事	火災報知器受信機更新	10,476
		19・21号館便所改修	13,770
		電話交換機更新工事	118
		図書館電動集密庫改修	5,248
		志学館 空調設備更新	44,523
	更新・改修工事 集計		74,135
	薬学部関係	実務実習費	71,592
		薬学備品更新事業	46,313
		模擬薬局機器更新	5,132
	薬学部関係 集計		123,037
	バス	志学台バス	22,907
		バス警備料	511
	バス 集計		23,418
	システム	Web出願システム構築	10,722
		ICカードシステム	1,228
		図書館入退館システム	94
	システム 集計		12,044
	ハルカスキャンパス	ハルカスキャンパス	27,700
	ハルカスキャンパス 集計		27,700
	その他	貴重図書修理	997
自己点検・評価(学生授業評価)		2,849	
募集広告		18,856	
その他 集計		22,702	
大学 集計		327,681	
大中高	A館GHP更新工事	A館GHP更新工事	5,931
	A館GHP更新工事 集計		5,931
	阿倍野台整備	阿倍野整備工事	12,608
		南館耐震工事	56,787
		南館改修工事	128,938
阿倍野台整備 集計		198,333	
情報環境整備	凧花コース特別対策(中)	1,713	
	校内情報環境整備	8,260	
情報環境整備 集計		9,973	
大中高 集計		214,237	
東高	スクールバス	スクールバス	55,329
	スクールバス 集計		55,329
東高 集計		55,329	
学園	バス・学内便	学内便	557
		阿倍野台バス	998
	バス・学内便 集計		1,555
	WEB規程集システム	WEB規程集システム	1,642
WEB規程集システム 集計		1,642	
学園 集計		3,197	
中期 集計		600,444	

## 新設補修費

部門	項目	金額 (単位:千円)
大学	コスモス館エアコン更新工事	14,537
	秋桜館南側外壁及び渡り廊下外壁改修工事	8,780
	大教室館 消火ポンプ更新工事	1,706
	空調衛生設備整備工事	2,157
	消防設備整備工事	2,225
大学 集計		29,405
大中高	旧東高・大中本館 冷却塔清掃工事	470
	支柱等既設品解体撤去費	162
	移動式防球ネット	1,305
	大谷C館講堂用スポットライト取替	319
大中高 集計		2,256
東高	東大谷威嚇システム機器設置	1,534
東高 集計		1,534
本部	屋外排水設備工事	1,242
本部 集計		1,242
新設補修費 集計		34,437

## 特別事業

部門	項目	金額 (単位:千円)
大学	科研間接経費	20,821
	奨学金	18,590
	50周年記念事業	18,102
	広告関係	16,886
	受託・共同研究経費等	10,114
	認証評価	5,295
	人社備品	868
	赴任旅費	620
	高大連携	493
	大学 集計	
大中高	阿倍野台校舎引越作業	2,979
	学力向上対策	1,938
	入試関連業務	419
大中高 集計		5,336
東高	広告費	2,138
	留学生制度引率費用	1,055
	探究セミナー	686
東大谷 集計		3,879
幼稚園	園児募集広報費	1,749
	鼓笛隊指導者委託	560
	設備(ピアノ)	282
幼稚園 集計		2,591
国際交流連携	国際交流連携事業	1,780
国際交流連携 集計		1,780
学園	障がい者雇用義務違反	650
	学園案内	184
学園 集計		834
特別事業 集計		106,209

## 情報通信事業

部門	項目	金額 (単位:千円)
大学	志学台情報システム	83,975
	クラウド型メール	7,271
	情報処理演習室C	5,065
	共通ソフトウェア	3,882
	薬学部実験棟ネットワーク	2,532
	e-ラーニングシステム (Moodle)	1,213
	セキュリティ強化	250
	学務システム	15,600
	図書館コンピュータシステム	5,850
	教育支援システム(薬学)	3,797
	証明書自動発行機	3,344
	CALL教室設置	3,263
視聴覚システムリース料	505	
大学 集計		136,547
大中高	コンピュータ教室PC	641
	図書館蔵書管理機器	649
大中高 集計		1,290
東高	ICT環境整備	26,895
東高 集計		26,895
学園	事務用業務情報システム	18,851
学園 集計		18,851
情報通信事業 集計		183,583

## 4. 施設等の状況

施設設備の状況は次のとおりである。

単位 ( : m<sup>2</sup>)

学校名	校地面積	校舎面積	摘要
大阪大谷大学	82,807	54,452	平成27年4月1日変更
大谷中学校・高等学校	32,496	30,143	
東大谷高等学校	15,502	13,442	
大谷幼稚園	4,045	1,654	

## 5. 学園財務の概要（平成 29 年 3 月期）

### 5.1. 各計算書類について

学校法人会計基準により定められた会計処理を行い、下記の計算書を作成した。

「資金収支計算書」	資金収支内訳表・人件費内訳表 活動区分資金収支計算書
「事業活動収支計算書」	事業活動収支内訳表
「貸借対照表」	固定資産明細表・借入金明細表・基本金明細表

それぞれの計算書の概要は以下のとおりである。

#### 資金収支計算書

当該会計年度における収入と支出の内容と支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにする。学生生徒等納付金や補助金等によって受入れた資金が教育研究活動にどれだけ投資され、その結果、支払資金の状況がどのようになったかを表す。

#### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つに区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを表している。

- 「教育活動」・・・・・・・・・・教育活動の収支状況をみる
- 「施設設備等活動」・・・・・・・・・・施設設備の購入と財源をみる
- 「その他の活動」・・・・・・・・・・借入金の収支・資金運用の状況等、主に財務活動をみる

#### 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動を3つの区分し、それぞれの収支の内容と均衡状態を明らかにするとともに、収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品の取得額等（基本金組入額）を差し引き、当該年度の収支均衡状況を表している。また、資金の出入りを伴わない現物寄付金や建物・備品の減価償却額等も含まれる。

- 「教育活動収支」・・・・・・・・・・教育活動の収支の状況をみる
- 「教育活動外収支」・・・・・・・・・・経常的な財務活動状況をみる
- 「特別収支」・・・・・・・・・・特殊要因の状況をみる

#### 貸借対照表

期末における資産・負債・基本金および収支差額をあらわし、財政状態を明らかにする。

資産としては、学校法人が所有している 土地、建物、備品、預金等の財産を表す。

負債は、借入金、未払金、預り金等の返還義務のある債務を表す。

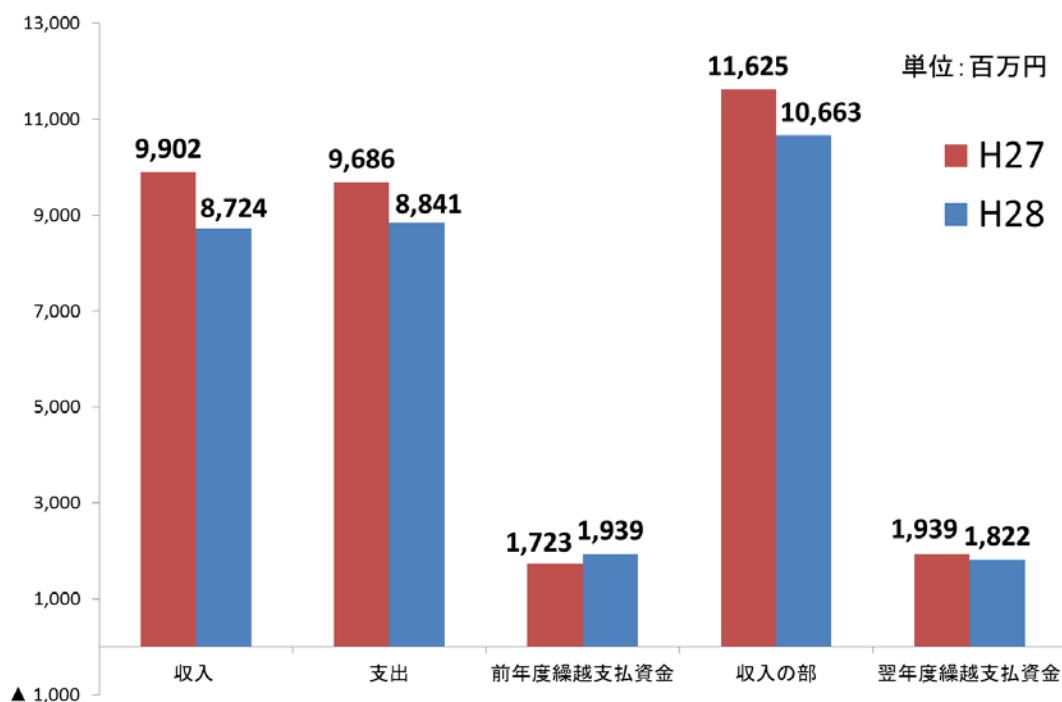
基本金は、学校法人が将来にわたって維持・発展するための、土地・建物・設備（機器・図書）などの資産を表す。

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額をあわせた額

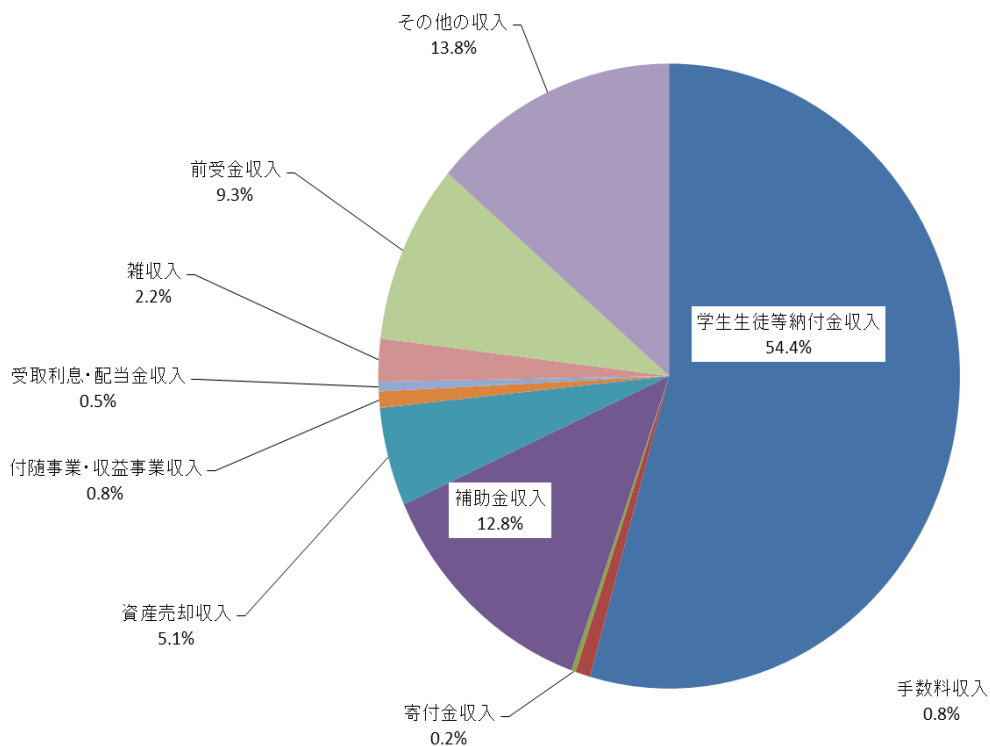
## 5.2. 資金収支計算書

(単位：百万円)

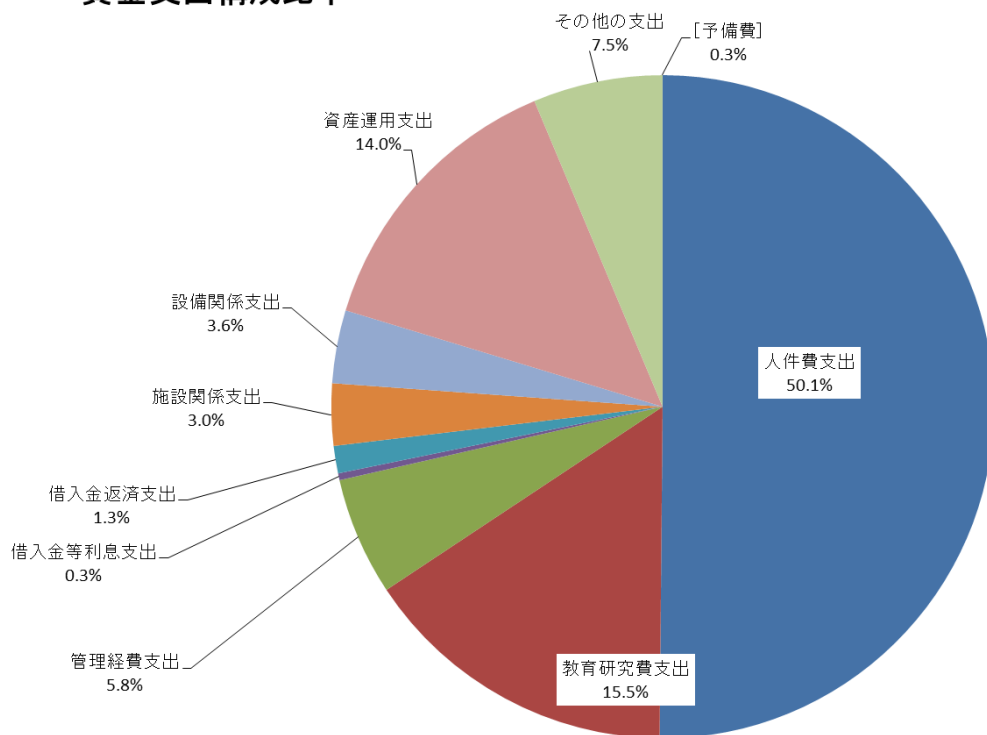
収入の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
学生生徒等納付金収入	5,361	5,324	37	5,454	△ 130
手数料収入	84	80	4	78	2
寄付金収入	24	24	0	17	7
補助金収入	1,253	1,254	△ 1	1,501	△ 247
資産売却収入	500	500	0	1,150	△ 650
付随事業・収益事業収入	77	82	△ 5	85	△ 3
受取利息・配当金収入	46	48	△ 2	126	△ 78
雑収入	223	217	6	277	△ 60
前受金収入	908	912	△ 4	895	17
その他の収入	1,060	1,347	△ 287	1,389	△ 42
資金収入調整勘定	△ 1,089	△ 1,067	△ 22	△ 1,071	4
前年度繰越支払資金	1,939	1,939	0	1,723	216
収入の部合計	10,387	10,663	△ 276	11,625	△ 962
支出の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
人件費支出	4,674	4,688	△ 14	4,841	△ 153
教育研究経費支出	1,483	1,453	30	1,427	26
管理経費支出	523	538	△ 15	523	15
借入金等利息支出	31	31	0	34	△ 3
借入金等返済支出	125	125	0	192	△ 67
施設関係支出	251	282	△ 31	277	5
設備関係支出	420	333	87	216	117
資産運用支出	1,145	1,307	△ 162	1,833	△ 526
その他の支出	564	591	△ 27	682	△ 91
資金支出調整勘定	△ 618	△ 508	△ 110	△ 337	△ 171
翌年度繰越支払資金	1,789	1,822	△ 33	1,939	△ 117
支出の部合計	10,387	10,663	△ 276	11,625	△ 962



## 平成28年度 資金収入構成比率



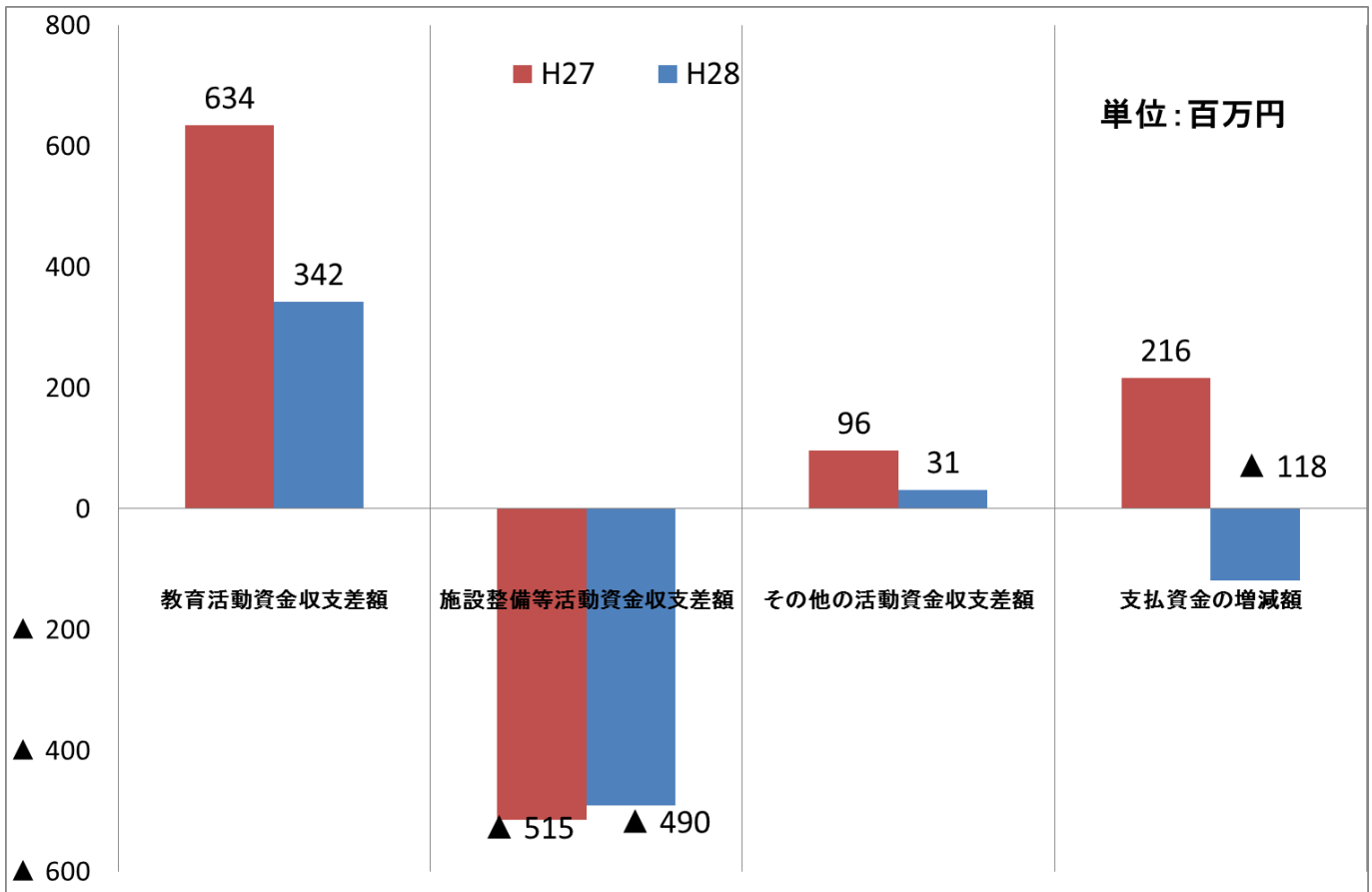
## 平成28年度 資金支出構成比率



### 5.3. 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度	増減
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	5,361	5,324	37	5,454	△ 130
	手数料収入	85	80	5	78	2
	特別寄付金収入	14	15	△ 1	7	8
	一般寄付金収入	10	9	1	10	△ 1
	経常費等補助金収入	1,226	1,228	△ 2	1,501	△ 273
	付随事業収入	77	82	△ 5	85	△ 3
	雑収入	200	196	4	234	△ 38
	教育活動資金収入計	6,974	6,935	39	7,369	△ 434
	支出					
	人件費支出	4,675	4,688	△ 13	4,841	△ 153
	教育研究経費支出	1,482	1,453	29	1,427	26
	管理経費支出	522	538	△ 16	523	15
教育活動資金支出計	6,679	6,679	0	6,791	△ 112	
差引	294	256	38	578	△ 322	
調整勘定等	331	86	245	56	30	
教育活動資金収支差額	626	342	284	634	△ 292	
施設整備等活動による資金収支	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
	収入					
	施設設備補助金収入	26	26	0	0	26
	施設設備等活動資金収入計	26	26	0	0	26
	支出					
	施設関係支出	251	282	△ 31	277	5
	設備関係支出	420	333	87	216	117
施設整備等活動資金支出計	671	615	56	492	123	
差引	△ 645	△ 590	△ 55	△ 492	△ 98	
調整勘定等	△ 52	100	△ 152	△ 23	123	
施設整備等活動資金収支差額	△ 696	△ 490	△ 206	△ 515	25	
小計（教育活動+施設整備等活動資金収支差額）		△ 70	△ 148	78	119	△ 267
その他の活動による資金収支	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
	収入					
	有価証券売却収入	500	500	0	1,150	△ 650
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	335	510	△ 175	630	△ 120
	施設整備資金引当特定資産取崩収入	0	50	△ 50	0	50
	修学旅行費預り資産取崩収入	126	137	△ 11	132	5
	科研費預り資産取崩収入	73	84	△ 11	63	21
	貸付金回収収入	4	3	1	3	0
	預り金受入収入	158	85	73	89	△ 4
	修学旅行費預り金受入収入	137	162	△ 25	137	25
	立替金回収収入	48	19	29	58	△ 39
	預け金収入	0	120	△ 120	0	120
	小計	1,381	1,669	△ 288	2,263	△ 594
	収入					
	受取利息・配当金収入	46	48	△ 2	126	△ 78
	金融派生商品運用益収入	22	22	0	43	△ 21
	その他の活動資金収入計	1,450	1,740	△ 290	2,431	△ 691
	支出					
	借入金等返済支出	125	125	0	192	△ 67
	有価証券購入支出	500	400	100	770	△ 370
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	335	510	△ 175	603	△ 93
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	施設整備資金引当特定資産繰入支出	100	150	△ 50	250	△ 100
	修学旅行費預り資産繰入支出	137	162	△ 25	137	25
	科研費預り資産繰入支出	73	85	△ 12	73	12
	貸付金支出	2	1	1	1	0
	預り金支払支出	52	89	△ 37	85	4
	修学旅行費預り金支払支出	126	137	△ 11	132	5
	立替金支払支出	48	19	29	58	△ 39
	小計	1,498	1,678	△ 180	2,300	△ 622
支出						
借入金等利息支出	31	31	0	34	△ 3	
その他の活動資金支出計	1,529	1,709	△ 180	2,333	△ 624	
差額	△ 79	30	△ 109	98	△ 68	
調整勘定等	0	1	△ 1	△ 2	3	
その他の活動資金収支差額	△ 79	31	△ 110	96	△ 65	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 150	△ 118	△ 32	216	△ 334
前年度繰越支払資金		1,939	1,939	0	1,723	216
翌年度繰越支払資金		1,789	1,822	△ 33	1,939	△ 117

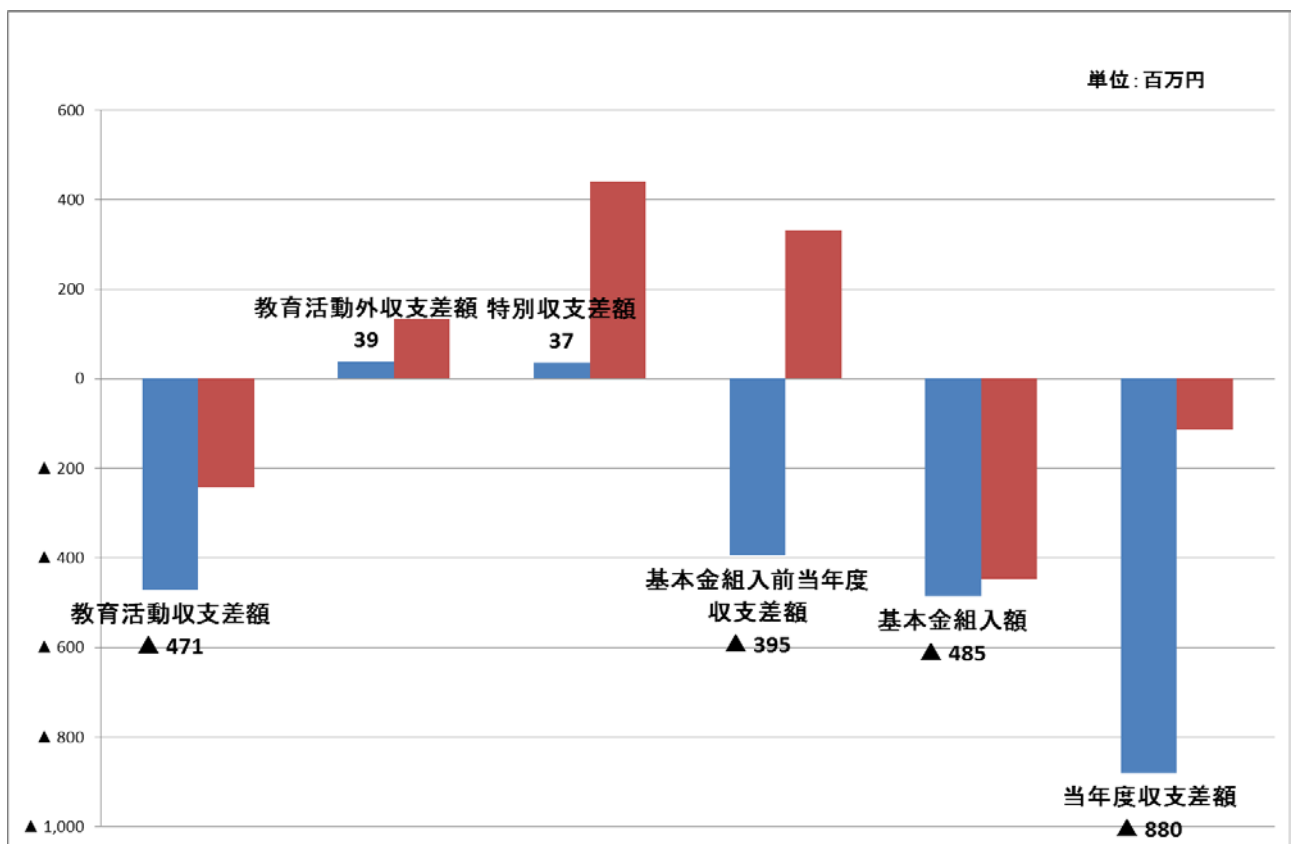
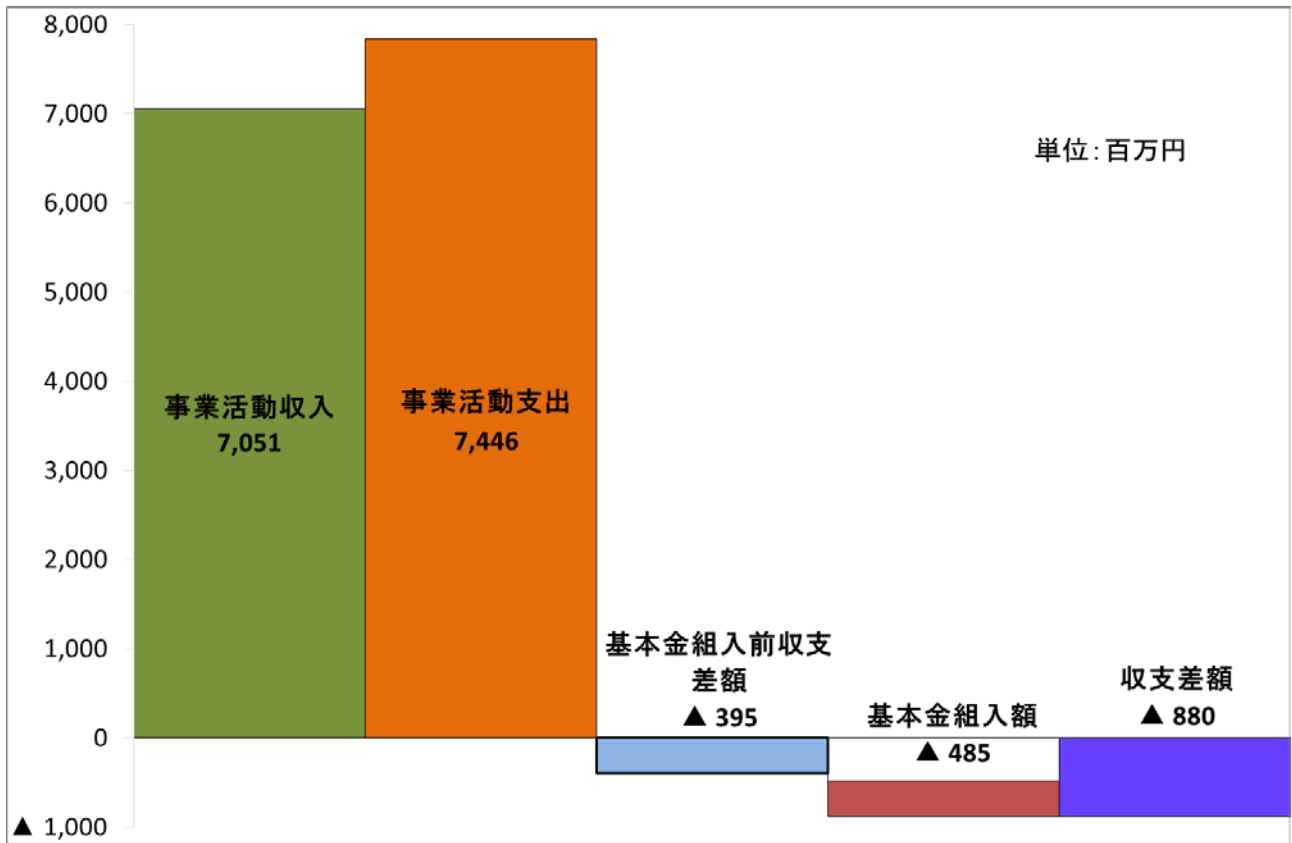




## 5.4. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

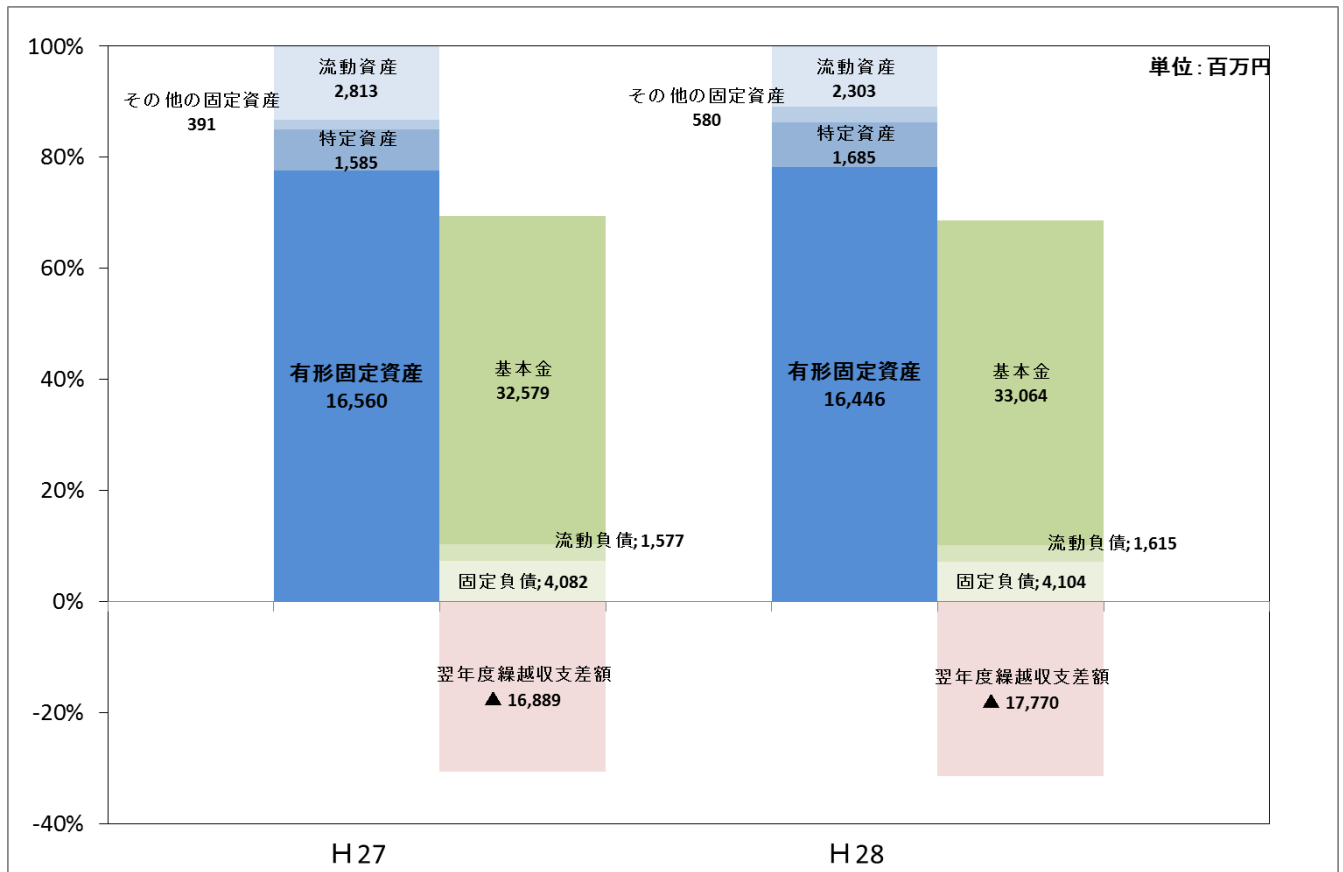
	科目	予算	決算	差異	前年度	増減	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	5,361	5,324	37	5,454	△ 130	
	手数料	85	80	5	78	2	
	寄付金	24	25	△ 1	17	8	
	経常費等補助金	1,226	1,228	△ 2	1,501	△ 273	
	付随事業収入	77	82	△ 5	85	△ 3	
	雑収入	200	196	4	234	△ 38	
	教育活動収入計	6,974	6,936	38	7,369	△ 433	
事業の活動支出	科目	予算	決算	差異	前年度	増減	
	人件費	4,651	4,665	△ 14	4,827	△ 162	
	教育研究経費	2,275	2,152	123	2,222	△ 70	
	管理経費	566	590	△ 24	563	27	
	徴収不能額等	0	0	0	1	△ 1	
	教育活動支出計	7,493	7,407	86	7,612	△ 205	
教育活動収支差額		△ 519	△ 471	△ 48	△ 243	△ 228	
教育活動外収支	の部の収入	受取利息・配当金	46	48	△ 2	126	△ 78
		その他の教育活動外収入	22	22	0	43	△ 21
		教育活動外収入計	68	70	△ 2	169	△ 99
	支事出業の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		借入金等利息	31	31	0	34	△ 3
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	31	31	0	34	△ 3
教育活動外収支差額		37	39	△ 2	135	△ 96	
経常収支差額		△ 481	△ 432	△ 49	△ 108	△ 324	
特別収支	の部の収入	資産売却差額	0	0	0	431	△ 431
		その他の特別収入	33	44	△ 11	26	18
		特別収入計	33	44	△ 11	458	△ 414
	支事出業の活動	資産処分差額	0	7	△ 7	18	△ 11
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	7	△ 7	18	△ 11
特別収支差額		33	37	△ 4	440	△ 403	
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 449	△ 395	△ 54	332	△ 727	
基本金組入額合計		△ 796	△ 485	△ 311	△ 447	△ 38	
当年度収支差額		△ 1,245	△ 880	△ 365	△ 115	△ 765	
前年度繰越収支差額		△ 16,889	△ 16,889	0	△ 16,774	△ 115	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 18,134	△ 17,769	△ 365	△ 16,889	△ 880	
事業活動収入計		7,076	7,051	25	7,996	△ 945	
事業活動支出計		7,524	7,446	78	7,663	△ 217	



## 5.5. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				
科	目	本年度	前年度	増減
固定資産		18,710	18,535	175
有形固定資産		16,446	16,560	△ 114
土地		2,844	2,844	0
建物		9,331	9,475	△ 144
構築物		436	500	△ 64
教育研究用機器備品		1,060	983	77
管理用機器備品		51	56	△ 5
図書		2,721	2,698	23
車輛		2	3	△ 1
特定資産		1,685	1,585	100
第3号基本金引当資産		585	585	0
退職給与引当特定資産		700	700	0
奨学金引当特定資産		50	50	0
施設整備資金引当特定資産		350	250	100
その他の固定資産		580	391	189
電話加入権		3	3	0
ソフトウェア		4	13	△ 9
有価証券		548	348	200
長期貸付金		8	10	△ 2
施設利用預け金		0	0	0
敷金		18	18	0
流動資産		2,303	2,813	△ 510
現金預金		1,822	1,939	△ 117
未収入金		175	178	△ 3
貯蔵品		1	1	0
短期貸付金		3	3	0
有価証券		0	300	△ 300
前払金		48	45	3
立替金		0	0	0
預け金		80	200	△ 120
修学旅行預り資産		162	137	25
科研費預り資産		12	10	2
資産の部合計		21,013	21,349	△ 336
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,104	4,082	22
長期借入金		1,744	1,869	△ 125
長期未払金		233	63	170
退職給与引当金		2,127	2,150	△ 23
流動負債		1,615	1,577	38
短期借入金		125	125	0
未払金		298	301	△ 3
前受金		945	924	21
預り金		85	89	△ 4
修学旅行費預り金		162	137	25
負債の部合計		5,718	5,659	59
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		33,064	32,579	485
第1号基本金		31,937	31,452	485
第3号基本金		585	585	0
第4号基本金		542	542	0
繰越収支差額		△ 17,769	△ 16,889	△ 880
翌年度繰越収支差額		△ 17,769	△ 16,889	△ 880
純資産の部合計		15,295	15,690	△ 395
負債及び純資産の部合計		21,013	21,349	△ 336



## 5.6. 財務指数の状況

財務係数表

(単位: %)

項目	算式	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目	算式	平成27年度	平成28年度
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	103.3%	106.1%	102.5%	102.1%	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	95.8%	105.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.6%	67.0%	61.0%	65.0%	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.0%	66.6%
								(60.4%)※	(66.2%)※
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	228.2%	99.3%	136.3%	140.4%	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	178.4%	142.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.9%	35.6%	28.8%	27.8%	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.5%	27.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	105.6%	130.5%	125.0%	123.1%	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.1%	122.3%

(注) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※従来の算式で計算

平成27年度から学校法人会計基準改正に伴い財務比率が変更となっております。

事業活動支出比率	従来の消費支出、帰属収入に相当する、事業活動支出、事業活動収入に変更
人件費比率	経常的な収入を分母とするため、分母を「帰属収入」から「経常収入」に変更
流動比率	変更なし
総負債比率	変更なし
固定比率	名称及び比率の内容に変更なし。但し分母の表記を「自己資金」から「純資産」に変更

## 5.7. 資金収支計算書の概要

平成28年度の資金収入は11億7800万円減の87億2400万円となり、資金支出は8億4500万円減の88億4100万円となった。結果、翌年度繰越支払資金は1億1700万円減の18億2200万円となった。

(収入の部)

資金収入の主な減少要因は、まず、学生生徒等納付金収入の1億3000万円、補助金収入の2億4700万円が挙げられる。これは、東大谷の平成25年度入学生740名が卒業し、学生数が458名減となったこと及び、大谷中学の平成28年度入学生が182名で、平成27年度より56名減となり、大谷中学・高校全体で85名減となったことによる。次に、資産売却収入が、6億5000万円減少となったことが挙げられる。これは平成27年度に債券等の臨時償還などによる有価証券売却収入があった為である。

(支出の部)

資金支出の主な減少の要因は、人件費で1億5300万円が挙げられる。これは、東大谷の学生数の減少にともない、専任教員数が24名減少したことによる。また、資産運用支出で5億2600万円減少した。これは、平成27年度に債券等の臨時償還に伴う再投資額があった為である。

一方、増加の主な要因は、設備関係支出で1億1700万円増となったことが挙げられる。これは、大学のシステムリプレイスに係る教育研究用機器備品取得1億6500万円などが挙げられる。

## 5.8. 活動区分資金収支計算書の概要

(教育活動)

教育活動による資金収入は4億3400万円減の69億3500万円となった。資金支出は1億1200万円減の66億7900万円となった。調整勘定等を加えた収支差額は2億9200万円減の3億4200万円となった。

(施設整備等活動)

施設整備等活動による資金収入は2600万円増の2600万円となった。資金支出は1億2300万円増の6億1500万円となった。調整勘定等を加えた収支差額は2500万円増の△4億9000万円となった。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額は2億6700万円減の△1億4800万円となった。

(その他の活動)

その他の活動による資金収入は6億9100万円減の17億4000万円となった。資金支出は6億2400万円減の17億900万円となった。調整勘定等を加えた収支差額は6500万円減の3100万円となった。

## 5.9. 事業活動収支計算書

平成28年度の事業活動収入は9億4500万円減の70億5100万円となり、資金支出は2億1700万円減の74億4600万円となった。結果、基本金組入前当年度収支差額は7億2700万円減の△3億9500万円となった。基本金組入

額は3800万円増の4億8500万円となりこれを加えた当年度収支差額は7億6500万円減の△8億8000万円となった。

#### (教育活動収支)

教育活動による事業活動収入は、4億3300万円減の69億3600万円となった。主な要因は、資金収支計算書概要にあるように、東大谷高校・大谷中学・高校の学生数の減少等により学生生徒等納付金及び経常費等補助金が減少した為である。

事業活動支出は、2億500万円減の74億700万円となった。主な減少要因は、東大谷高の専任教員の減少による人件費の減少、減価償却費が8400万円の減少したことが挙げられる。

以上により教育活動収支差額は、2億2800万円減の△4億7100万円となった。

#### (教育活動外収支)

教育活動以外の経常的な活動による事業活動収入は、金利低下や市場環境の影響により前年度に比べ受取利息等が7800万円、金融派生商品運用益が2100万円減少となった

事業活動支出は、借入金の返済に伴い借入金利息が200万円減の3100万円となった。

以上により教育活動外収支差額は9600万円減の3900万円となった。また、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えた、経常収支差額は3億2500万円減の△4億3200万円となった。

#### (特別収支)

その他の活動による事業活動収入の部は、施設設備補助金が2600万円増加した一方で売却益の減る資産売却がほとんどなかったこと等により4億1400万円減の4400万円となった。また、事業活動支出の部では、図書除却の減少により資産処分差額が1100万円減の700万円となった。以上により、特別収支差額は前年度より4億300万円減の3700万円となった。

## 5.10. 貸借対照表関係

#### (資産の部)

固定資産は前年度比1億7500万円増の187億1000万円となった。その内訳は、土地・建物・備品・図書などの有形固定資産で164億4600万円、第3号基本金引当特定資産などの特定資産で16億8500万円、有価証券などのその他の固定資産で5億8000万円となった。流動資産は、現金預金、未収入金、預り資産などで23億300万円となった。資産の部は3億3600万円減の210億1300万円となった。

主な増減内容は、有形固定資産はD館改修工事9100万円、耐震改修工事5700万円、志学館リプレイス備品1億6500万円等の取得により増加した一方、減価償却額7億5000万円が減少した為、差引1億1400万円減少となった。特定資産は施設整備資金引当特定資産を1億円積み増した事により同額が増加した。その他の固定資産は有価証券が短期有価証券の償還に伴う再投資で2億円増加したこと等により1億8900万円増加した。流動資産は資金収支の結果として現金預金が1億1700万円減少したこと、償還により短期有価証券が3億円減少したこと、預け金が1億2000万円減少したこと等により5億1000万円の減少したこと等である。

(負債の部)

固定負債は2200万円増の41億400万円となった。流動負債は3800万円増の16億1500万円となった。負債の部は5900万円増の57億1800万円となった。

主な増減内容は、借入金返済により1億2500万円減少したこと、志学台システムリプレイスに係る未払リース金などにより未払金が1億6700万円増加したこと等である。

(純資産の部)

基本金は、4億8500万円増の330億6400万円となった。翌年度繰越収支差額は、事業活動の結果8億8000万円減の△177億6900万円となった。結果、純資産の部は、3億9500万円減の152億9500万円となった。